

チェックリスト

申請書類に添えて、提出願います。

助成金名（コース名）：[特定求職者雇用開発助成金＜発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース（表面及び裏面）／成長分野人材確保・育成コース\(主に裏面\)＞](#)

※ 1 期目申請時は①～⑬の書類、 2 期目以降は、①～⑦の書類が必要となります。

成長分野人材確保・育成コースの場合は裏面の（ア）～（エ）の書類も併せて必要となります。

※下記の他、労働局が審査にあたって確認を要する書類は提出が必要となります。必要書類の提出が無い場合は不支給になりますのでご注意ください。

事業所名【

	チェック	提出書類・様式名	備考
①	<input type="checkbox"/>	特定求職者雇用開発助成金支給申請書 <input type="checkbox"/> 1 期目 <input type="checkbox"/> 2 期目以降	申請者が代理人の場合は委任状が必要となります。☒
②	<input type="checkbox"/>	支給要件確認申立書	※記載にあたっての留意事項、（別紙）役員等一覧も合わせて提出ください。
③	<input type="checkbox"/>	対象労働者雇用状況等申立書	対象労働者の労働条件、支給対象期における各月の賃金・実労働時間等についてご記入ください。 2回目以降の申請については★がついた項目（1の④、2、6、8）のみご記入ください、
④	<input type="checkbox"/>	賃金台帳又はその写し	写しの場合は原本証明をお願いします。 雇入れ日の属する月(1期目のみ)及び支給対象期間(6ヶ月)分
⑤	<input type="checkbox"/>	出勤簿等又はその写し	写しの場合は原本証明をお願いします。 雇入れ日の属する月(1期目のみ)及び支給対象期間(6ヶ月)分
⑥	<input type="checkbox"/>	雇用契約書又は労働条件通知書の写し 以下の項目が記載されていることが必要です。 ①労働契約期間について ②契約更新の有無（期間の定めのある契約の場合） ③就業場所、従事すべき業務 ④始業・終業時刻、所定労働時間を超える労働の有無、休憩時間、休日・休暇、所定労働時間 ⑤賃金、及びその締切と支払い日	雇用期間の定めがある場合は、雇入れ日から支給申請書提出日までの雇用期間が記載されているもの。 ※有期雇用契約において、勤務成績等により更新の有無を判断する場合等は、継続して雇用することが確実であるとは認められず、支給対象とはなりません。
⑦	<input type="checkbox"/>	石川労働局（県内ハローワーク含む）では、支給申請書等の提出者が申請事業所の事業主、従業員等あるいは提出代理人（代行者）であるかを確認するため、 <b>窓口で支給申請書等を提出していただく際は</b> 、「雇用関係助成金支給申請書等の提出者（手続き者）の確認について」により <b>提出者本人の身分確認を実施しておりますので、ご協力をお願いします。</b>	
⑧	<input type="checkbox"/>	支払方法・受取人住所届	1 期目のみ（又は登録済の口座を変更する場合）
⑨	<input type="checkbox"/>	通帳の表面及び裏面の口座名義フリガナ表示箇所の写し	1 期目のみ（又は登録済の口座を変更する場合） ※当座預金の場合は、小切手帳手形帳等表紙の写し
⑩	<input type="checkbox"/>	特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）雇用管理事項報告書	1 期目のみ
⑪	<input type="checkbox"/>	中小企業事業主であるか否かを確認するための書類	1 期目のみ。 （必要に応じて、資本金、労働者数等を記載した資料等）
⑫	対象労働者であることを証明する書類		
	<input type="checkbox"/>	①発達障害者	医師の診断書（原本または写し） 対象者が発達障害者であることが確認できるもの
	<input type="checkbox"/>	②難治性疾患患者	医療受給者証（写）、障害福祉サービス受給者証（写）、医師の診断書（原本または写し）、または公的機関が発行する書類（原本または写し）で、難治性疾患の病名が確認できるもの
⑬	<input type="checkbox"/>	有料・無料職業紹介事業者等の発行した職業紹介証明書[原本]	ハローワーク以外の有料・無料職業紹介事業者等の紹介により対象労働者を雇い入れた場合のみ

※ 裏面もご確認ください ※

※ 「成長分野人材確保・育成コース」 を申請する事業所は、以下もご提出ください。

	チェック	提出書類・様式名	備考
(ア)	<input type="checkbox"/>	実施結果報告書 (特定求職者雇用開発助成金(成長分野人材確保・育成コース)(様式第15号成))	支給対象期間中に、対象労働者について実施した内容をご記入ください。
(イ)	<input type="checkbox"/>	就業規則、労働協約 等 いずれかの雇用管理制度を対象労働者に適用したことが確認できる書類	雇用管理改善に係る制度を対象労働者に適用した場合
(ウ)	<input type="checkbox"/>	変更後の内容を記載した実施計画書	提出済みの実施計画書に変更がある場合

～ 特定求職者雇用開発助成金の申請の際は、必ずこちらもご確認ください。～

《申請書類の提出先・方法》

管轄安定所が金沢所・津幡所・白山所の事業所の方は、石川労働局職業安定部職業対策課に出来るだけ持参いただくか、簡易書留等の必ず配達記録が残る方法で申請してください。※重要：到達日が受付日となります。

管轄安定所が小松所・七尾所・羽咋所・加賀所・輪島所・能登所の事業所の方は、管轄安定所に申請してください。

《留意事項》

- ・助成金支給申請時に石川労働局（又は管轄安定所）に提出した書類については、助成金の支給が終了した後も5年間保管してください。
- ・石川労働局や会計検査院による実地検査が行われることがありますので、その際は書類の提出等にご協力を願います。
- ・虚偽の申し立てがあった場合は、不正受給として処分され、処分の日から起算して5年間は、雇用関係助成金は支給されません。また、支給された助成金の返還に加え、延滞金及び返還を求めた額の2割に相当する額の合計額が請求されるとともに、原則事業主名等が公表されます。